

かもがわ

発行 鴨川市議会編集委員会

〒226-8601 鴨川市磯港1450番地 電話04(7093)7825
ホームページアドレス <http://www.city.kanogawa.jp/>

議会だより

平成31年(2019年)

2月15日

第56号



マチを好きになるアプリ



※広報紙をスマートフォンやタブレットで

鴨川市成人式(平成31年1月13日)

鴨川シーワールドのロッキースタジアムに集った新成人の皆さん



第4 回定例会の主な内容

- 議案質疑……………2
- 常任委員会の審査内容……………5
- 一般質問……………8
- 議決結果・賛否の公表……………14
- 第1 回臨時会の概要……………15
- 行政視察報告……………16
- 身延町表敬訪問……………18
- 意見書について……………19
- 中学生だより……………20

12月定例会

平成30年度一般会計補正予算など20議案を可決・同意

平成30年第4回定例会は、11月30日から12月20日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された18議案と議員提出の2件の発議案は、全て原案のとおり可決・同意されました。

12月5日・6日には、6人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

12月7日には、平松健治議員・福原三枝子議員・佐藤和幸議員・杉田至議員・本吉正和議員・松井寛徳議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

●議案第64号 鴨川市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について

問 現在の認定こども園OURSの状況は。

答 定員391人で開園以降、微増ということで、この施設だけでは対応ができなくなってきたため、新たにゼロ歳児から2歳児に対応できる企業主導型のOURS babyが開設された。

●議案第65号 鴨川市保育所条例の一部を改正する条例の制定について

問 東条保育園の園児が、他の施設へ円滑に入園できるような対策は。

答 希望に応じ、認定こども園、幼稚園、保育園などの施設に円滑に入園する条例の制定について

問 希望にに応じ、認定こども園、幼稚園、保育園などの施設に円滑に入園



OURS baby がある複合施設 (Sun OURS)

できるような丁寧な対応をしていく。

●議案第66号 鴨川市交通遺児等手当支給条例を廃止する条例の制定について

問 広報活動や市民に周知する活動が足らなかったのでは。また、パブリックコメント等をやらずに庁内仕分けだけで提案されたことはどうか。

答 ふれあいセンターこども支援課が窓口となり、関係する方々や学校等からの情報をいただける体制はとっている。また、関係する団体と

調整し、手当の有効性、必要性という部分のご意見をいただいている。

問 廃止の場合を考えると、他の福祉制度でこの条例の目的を伝えることは考えているのか。

答 交通遺児等を含め、親を亡くした子どもたちに対しては、心情に配慮をしながら、これまで以上にきめ細やかな支援を行っていく。

●議案第71号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)

問 保育園空調設備設置工事費716万5000円の財源内訳は。

答 交付金などの特定財源はなく、一般財源で予算措置をした。合併特例債に関しては、今後の事業の中で有効に活用していく。

問 陸上競技場のこれまでの第3種公認の大会開催の実績と今後の予定は。

答 平成27年度に千葉県民体育大会陸上競技を開催したほか、毎年、県大会につながる予選会2回を含む8回の地域競技大会・記録会が開催され、延べ約2000人の選手が利用している。

3種公認のための更新工事を行うことで、引き続き県内の公認競技大会の開催が可能となる。



陸上競技大会の様子

問 総合運動施設維持管理費の委託料のうち、設計委託料894万3000円について、実施設計の内容及び現段階での工事費やその財源は。

答 陸上競技のルール改正や老朽化に伴うウレタン走路の吹き替え、砲丸投げサークルの補修、投てき用囲いの購入のほか、審判台、写真判定装置、走り高跳び用マット等備品を更新する。

フィールド内の芝生は、高麗芝から洋芝への張り替え、スプリンクラーの設置、井戸の掘削及び貯水タンクの設置などを予定している。

工事費は、現在、実施設計前ではあるが、概算で約4億円と試算をし、財源はスポーツ振興くじ助成金をはじめ、より有利な補助金の獲得、あるいは起債の活用に努める。

問 一般会計予算額について、補正予算を含めると、すでに180億1500万円余りと、ここ3年間の最終予算額を大きく上回っているが、その具体的な要因は。

答 地方債の利子の軽減

を図るため、7億8639万1000円の借り換えを行うため、借換債を計上したことやブロック塀撤去等費用、市内の小学校及び中学校並びに幼稚園の空調設備整備関係の経費を計上したことが主な要因である。

問 元号変更によるシステムのプログラム修正や改修の委託料について、今後も元号変更のたびにプログラム修正等が必要なのか。西暦に統一していくことが望ましいのではないか。

答 将来の元号変更の際にも今回と同様の改修が必要となることも想定している。西暦に統一すると申請文書、あるいは通知文書等、さまざまな部分に影響が大きく、西暦と和暦の併記については、現時点では考えていない。

問 保育園維持管理費の中の空調設備設置工事716万5000円の工事の内訳は。

答 鴨川保育園・西条保育園・田原保育園・天津保育園の遊戯室、そしてひかり保育園の保育室のエアコンの新規設置、修繕である。



エアコンが新規設置される田原保育園

問 教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金の対象は。

答 市内の民間の教育・保育施設でも公立の施設と同様に障害児の受け入れが促進できるように、障害児の受け入れのための専門の資格を持った職員・保育士の加配等を行った場合には、人件費を補助する制度であり、本市では認定こども園〇

URSが対象となる。

問 住宅・建築物耐震改修等事業について。

答 市内にある不特定多数の方が利用する建築物で、ホテル等の場合、階数3階以上かつ床面積の合計が5000㎡以上の建築物が対象となり、当該建築物の耐震改修工事に要する費用の一部を補助するものである。

●議案第76号 平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算(第3号)

問 病床の割り当てについては、決まったのか。

答 総務省にて70床で整備することの了承が得られ、その後、安房地域保健医療連携・地域医療構想調整会議の場で最終的

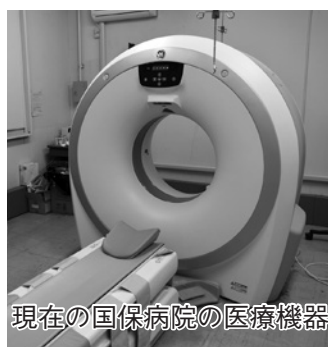
な了承を得た。

病床機能についても、急性期を20床とし、回復期の地域包括ケア病床を30床、そして慢性期を20床の計70床ということで協議し、了承いただいた。

問 債務負担行為の限

度額20億6064万円、期間は平成31年度から平成32年度までとあるが、平成31年度の当初予算は、いくら計上する予定なのか。

答 工事費と工事監理費を工事期間等から算出すると、現状では約17億5000万円を計上する見込みである。



現在の国保病院の医療機器

問 CT、レントゲン、エコーなど、医療機器にどのくらいの費用がかかるのか。

また、その他事務機器、医師住宅等の費用も含めて完成までにいくらかかるのか。

答 病院本体の整備に約20億円を要するほか、医療機器、外構工事等を合

わけて25億100万円を事業費として見込み、その他費用として医師住宅に係る事業費を含めると、現時点では約26億円となっている。

問 この時期に20億6064万円余りの予算を債務負担行為として計上しなければならぬ理由は何か。総事業費が不透明なまま、中長期的な収支計画、収支見込みも示されていない中、新病院の経営が成り立っていくのか。

答 今年度中に入札の準備や国県補助金の事前手続を進めるために必要となるため、債務負担行為として計上した。

今後、全体事業費とともに、財源として見込まれる新病院の建設整備に係る国県補助金や合併特例債、病院事業債、一般会計からの繰出金等や新病院の経営見通しについては、平成31年第1回定

例会までには提示する。

問 国県補助金の見込額はどの程度なのか。

また、一般の債務負担行為の設定は、補助金の交付に関わる必須の手続なのか。

答 県の地域中核医療機関整備促進事業補助金としては1億7400万円を見込んでいます。

この補助金を来年度得るためには、事前協議を年度内に行い、工事予算に係る債務負担行為が必要である。



●議案第66号 鴨川市交通遺児等手当支給条例を廃止する条例の制定について

反対 平松 健治 議員

今回の廃止理由として、近年の福祉や支援制度の充実を挙げているが、まだ福祉制度は十分と言えず、内容によっては後退

している場面も多く見受けられる。

また、もう一つの理由として、10年ほど該当者がいなかったことも廃止の理由として挙げているが、近年、ナビや自動停止などの先進安全自動車の普及や道路交通法の罰則強化、交通安全指導の強化などにより、交通事故の減少が実現しており、今後この制度の対象者ゼロを望むが、弱者支援の制度は残すべきだと考える。

●議案第71号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)

反対 平松 健治 議員

今までの人員管理、予算管理とは方向の異なる歯止めのない執行を次々と行っている。かつて行った特別職の議論のときに必要であるとした副市长について、今現在その活用之余裕を残している。今回の予算には含まれていないが、新たに政策

参与、政策アドバイザーの名目で人員を導入して人件費を増やしている。

また、国保病院にも過度の支援と思われかねない支援を次々と行っている。

今回も1000万円の繰り出し補正が提案され、国保病院事業会計への繰出金は、今年度約1億円となり、過去最高額を更新することになる。

以上の歳出内容を含んだ補正予算には反対する。

●議案第76号 平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算(第3号)

反対 平松 健治 議員

今回の病床機能の改良が、経営改善につながることに期待をしているが、あくまでも病院は自立経営を基本とする経営をしており、安易に一般会計からの支援を期待する経営には疑問が残る。

賛成 杉田 至 議員

今年で45年目を迎える現有の国保病院は、各所の老朽化も著しく、耐震

構造の確保も指摘されるなど、医療や介護等の現場としての課題が山積し、何とかしなければならぬ。

また、将来的には、鴨川版CCRC構想に基づく重要な拠点施設のひとつになるものと考えているので、まずは、広く市民の皆様の理解を得るための取組に努めていただきたいとの想いである。

今般の議案質疑等で新病院の開業に係る総事業費として、約25億円を見込んでいるとの答弁があったが、今般の債務負担行為予算ではこの事業を執行することはできない。

本市に招聘された保健医療参与の豊富な識見を十分に生かすとともに、運営協議会での議論を踏まえながら、新病院の建設に関わる総事業費、経営改革プランに基づく経営形態等を十分に精査のうえ、再度の審議に付すべきことを申し上げる。

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の
審査内容の主なものを掲載します。

予算常任委員会

●議案第71号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)

問 財産収入の内容は。

答 民間企業に対する里道敷売り払い収入として1件、約446万円に加え、年度内に1件、約100万円の収入を見込んでいる。

問 入湯税の1100万円のマイナズ補正の根拠は。

答 ホテルの耐震改修等によって、当初想定していた入込客数よりも落ち込みが大きかったことから減額補正した。

問 財産管理費の修繕料の内訳は。

答 旧鴨川中学校のコンクリートブロック塀の撤去費用として約300万円、太海フラワー磯釣センターの維持管理分として約10万円を計上した。



撤去する旧鴨川中学校のブロック塀

問 第3子以降出産祝い金をなぜやめるのか。

答 昨年度の事業仕分けの際、子育て支援として第3子だけに行うのはどうかとの議論があったため、その後、アンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、子育て支援については、第3子以外も対象とした新たな方向

性を考えることとなった。

問 保健医療参与報酬の内容は。

答 新たに委嘱する保健医療参与は、看護師資格を有し、保健医療行政、公衆衛生に関し知識及び識見を有し、病院等の看護現場・教育で高度なマネジメント経験を有する方で、報酬は看護部長クラスの全国平均給与を参考に、1日当たり2万5000円の積算で、45万円とした。

問 病院事業会計繰出金1000万円の内容は。

答 地域包括ケアを進めるため、先行して採用した職員等の増員により病院事業会計を補正したので、その一部に対し繰り出しするものである。

問 総合交流ターミナル改修工事は、多額の資金をかけ実施したが、なぜ、修理を一緒にしなかったのか。

答 夏の猛暑により、具

体的な被害がわかった状況である。

問 陸上競技場の大規模改修の実施期間は。

答 設計業務委託期間は、来年1月から5月までを見込んでおり、工事については、10月に現場着工し、平成32年3月の完成を予定している。

問 写真判定機は3種公認の陸上競技場では必要ないと聞いていたがいかがか。

答 3種公認でも必要となる。



大規模改修される陸上競技場

問 陸上競技場を高麗芝から洋芝に変えるとのことだが。

答 なでしこリーグでは

1部の昇格となった場合には洋芝化が求められている。スタンド等についても、オルカ鴨川と協議、検討している。

問 陸上競技場をもつ一般市民が利用できる工夫はないのか。

答 市民の方が気軽に利用できるということでは、来年2月に一般市民まで対象範囲を広げたミニ駅伝を計画している。

今後、多くの方に陸上競技場を使っていたく機会を増やしていきたい。

問 小学校施設維持管理事業の修繕費の内容は。

答 東条小学校の屋内運動場のフロア修繕、旧曾呂小学校の揚水ポンプ、屋内消火栓設備、消防設備、浄化槽、雨漏りの修繕を行うものである。

賛成討論

十分な予算審査ができれば、執行部側には情報提供を求め、賛成討論をしたい。

総務常任委員会

●議案第62号 鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

近隣市町の状況は。

●議案第63号 鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

見込んでいる。

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

や近隣の状況等を踏まえ検討していく。

賛成討論 地方の企業誘致を考えると、わがまち特例のような優遇性がなくとも来てもらえない部分もあることから、企業誘致に資する条例は、地域発展のために採用していただきたい。

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会

ているが、現段階での市の今後の方向性は。



●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

や耐震化の整備は重要課題と捉えており、広域連携と老朽化対策は今後実施して行かなければならないと考えている。

また、官民連携についてはいくつかの運営方式がある中、本市の規模では民間企業の参入は難しいと考えられることから、検針業務や浄水場運転管理業務などの事務事業を民間委託したり、余剰施設の統廃合など、適正な職員配置を実施し、効率性に配慮した事業運営と組織作りに取り組んでいく。

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

●議案第75号 平成30年度鴨川市水道事業会計補正予算(第1号)

地域広域化基本構想について各市町が同意、現在は統合に向けた覚書の検討に入っている。

文教厚生常任委員会

●議案第67号 鴨川市ひとりと親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

●議案第67号 鴨川市ひとりと親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 児童扶養手当はなぜこのような形で支給要件を改正したのか。

答 受給回数を増やすことで、受給世帯は生活設計が非常に立てやすくなるとの理由である。

●議案第70号 君津市と鴨川市との間の学齢児童及び学齢生徒の教育事務の委託に関する規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

問 西条小学校に君津市の子どもが登校するなど、君津市側から要望などがあるのか。

答 今のところ要望はない。



●議案第76号 平成30年度鴨川市病院事業会計補正予算(第3号)

問 先の本会議の議案質疑の際、平成31年第1回定例会までに解体費用、本体工事、外構工事、さらに医療機器、医師住宅も含めた新病院の完成までの費用を具体的に示す旨の回答があったが、市民への告知は広報かほかの大きく掲載することが最善だと考えるがいかがか。

答 本市の重点事業であるため、全体事業費等については、国保病院運営

協議会や市議会の審議を経て、広報紙等を通し市民の皆様へお知らせしていただかなければならないと考える。

問 経営戦略あるいは職員研修など、優良病院から学ぶ点は多々ある。経営状態を見直し、しっかりやらなければ新病院は成功しないと思うがいかがか。

答 病院の経営戦略を立てて、医師や看護師等の専門スタッフ、あるいは窓口や医療事務職員を含め、研修を通して職員の資質向上を図り、経営の安定化に努め、市民誰からも信頼される病院に向けて取り組むことが必要と考える。

このため、保健医療参与の助言のもと、病床利用率70%に向けた業務改善や地域包括ケア病床への転換、教育研究プログラムの策定による医師等の確保・育成を図り、経営の安定化に向け取り組んでいる。

また、地方独立行政法人化も視野に入れ、メリット分析等も行っている。

さらに、委員会の皆様が見察された病院の取り組みも参考にさせていただき、経営形態の見直しを検討し、安定的な病院運営に向けて取り組んでいきたいと考えている。



問 病院を経営的に安定化させるための長期的なビジョンをどのように考えているか。

答 新鴨川市立国保病院改革プランと合わせて基



本構想を昨年度策定した。その中で、これからはプライマリケアと地域包括ケアの拠点として在宅支援を中心としながら、入院機能として急性期から回復期と在宅へ復帰できるようなシステム化に取り組んでいく。

また、今後必要であれば医療と介護の連携として介護医療院も視野に入れないながら、保健医療参与の意見、助言をいただくとともに、国保病院運営協議会の意見もいただきながら、今後の病院運営の方針を考えていく。

問 整備促進事業補助金は、どの工事の部分で使われるのか。

答 この補助金については、本体工事で見込んで



明政会
佐々木 久之 議員

海水浴場マナー条例について

問 この3年間のマナー違反の状況は。

答 平成28年度が212件、平成29年度が262件、本年度が231件である。件数として多いものが入れ墨の露出、飲酒をしての遊泳、そしてバーベキューの実施となっている。

問 海水浴場マナー条例の見直しの考えは。

答 海水浴場区域外については、マリッジジャーを楽しむ方も多く課題が多い。また、市の条例の適用外となっている。

こうした中で県では「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」を制定し

問 答

海水浴場マナー条例の見直しの考えは

新たな規制の必要性等について広く検討していく

ふるさと納税について

問 国の方針に伴う本市の対応は。

答 返礼割合を3割以下とすること、換金性、金銭類似性及び資産性の高い返礼品や地場産品以外の提供を行わないなど、総務省の要請を踏まえ適切な運用に努めてきた。

見直しの影響で寄付額が落ち込んでいる事は事実だが、今年度はこれまで活用してきたふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」に加え、新たに「楽天ふるさと納税」を追加し、新たな寄付者の掘り起こしを図る取り組みなどを進めている。

今後は、さらなる寄付の拡大を図るため、鴨川の

観光プラットフォーム株式会社への業務委託を視野に検討を進めていく。

有害鳥獣対策について

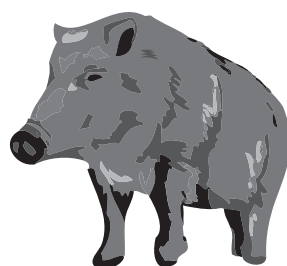
問 昨年度の駆除実績が減少しているが、被害は減っているのか。

答 有害鳥獣の駆除の減少は、イノシシの駆除頭数の減少によるものが大きく、29年度では1000頭減っている。この傾向は安房地域全体でも見られる。

今年度の上半期のイノシシ駆除頭数は昨年度を上回る実績となっており、昨年度の減少は自然環境の影響により、わなに侵入するものが少なかったのではないかと推測している。

有害鳥獣による被害額については、平成28年度

が約1980万円に対し、平成29年度は約2350万円と増加し駆除頭数の減に伴う被害額の減少は確認できていない。



問 規制緩和について国や県へ要望を。

答 わなや狩猟免許の手続等の緩和は、わな、銃器ともに危険性を有する装備であることから、そのために必要な手続、講習等は必要不可欠なものであり、難しいと考えている。



海水浴で賑わう前原横渚海岸



誠和会
秋山 貢輔 議員

問

15億円の一般財源の削減について

答

市民の皆様が納得できるように、全力で取り組む

平成35年度までに15億円の一一般財源を削減するための取り組みについて

問 現在の本市の財政状況は。

答 歳入面では、普通交付税が合併後、平成26年度までは平均5億円以上が増額交付されていたが、この特例措置は平成27年度からの5年間で段階的に縮減され、平成32年度からは通常の交付となる。

問 15億円削減のための具体的な実施計画の

策定については。

答 取り組みごとの具体的な目標設定、進捗管理を行うための実施計画を策定し、計画的な推進を図るとともに、年度ごとの実績を取りまとめ、公表する。

問 実施計画の目標を達成するために、市の行政機構の抜本的な見直しが必要になると思うが、どのような体制で取り組むのか。

答 既存の行政改革推進委員会の機能を拡充し、本取り組みの評価や進捗管理をチェックする。

また、国の経済財政諮問会議のような合議制機関、さらには危機的な財政状況を改善するため、従来の行政経営を抜本的に見直し、将来にわたって持続可能な行政経営を推進するため、近隣の富津市において設置された経営改革会議のような手法を参考に、組織の改編等も検討し、より実効性の高い体制を整備する。

事務事業費削減を目的とした庁内仕分けについて

問 庁内仕分けとは。

答 約600件ある事務事業について、まず担当課が自ら検証し作成した事業シートを使い、コーディネーター役の職員がすべてに目を通し、検証すべき120件の事業を選び、市長を初めとする執行部が方向性や方針を判定した。

問 仕分けに使われた事業シートについて、近隣の富津市では、具

体的な形で公開されているが。

答 作成した事業シートは年度内に公表する。今後は事業シートは毎年度作成し、事業仕分け以外にも予算編成などに活用していく。



身延町との交流事業について

問 旧天津小湊町時代には、子どもたちの交流もあった身延町との交流事業。子どもたちなどの市民交流や産業・経済の交流を進め、新たな両市町の発展のきっかけを

作るべきでは。

答 両市町の学校統合が落ち着き次第、早期に交流事業が再開できるように調整していく。また、産業、経済、市民交流と幅広い分野で交流を深めていく。

問 日蓮聖人生誕800年祭に向けての両市町の取り組みの連携は。

答 関係者と協議を重ねながら、両市町の観光誘客に向けた合同でのプロモーションや観光キャンペーンの開催など、観光面での連携、交流の拡充を検討していく。





公明党

福原 三枝子 議員

問 子どもの体力低下にストップを

答 社会の変化に的確に対応した取り組みに努める

**子どもの体力低下にストップ！
(健やかな子どもを
育む環境づくりに
ついて)**

並みで、活用力を問う問題は、全国及び県と同様に課題となっているため、技能の定着と活用・考える力の学力向上に努めている。

問 1980年代後半から体力が低下し始め、

同時期に学力・コミュニケーション能力も低下し始めた指摘されている。本市の小中学校児童生徒の体力・学力・コミュニケーション能力の現状と課題、施策は。

答 体力は30年前と比較すると、低下しているため、体育の授業改善などを行っている。小学校では、休み時間に運動を取り入れることや、陸上記録会などを通して、体力向上に努めている。

基礎学力は、ほぼ全国

に努める。

大人の運動・体力について

問 本市の現状、施策は。

答 「★ロコモ度テスト」の結果では、運動に関心があるが、実行に移せない方が約半数に上る。

ライフステージに応じた健康づくり、介護予防、健康ポイント事業等の活用を図り、自発的な健康づくりを支援し、早期からの体力づくり、運動習慣の確立に取り組んでいる。

問 20から40代の状況は。

答 来年度から健康増進計画で状況把握し、有効な施策研究を進める。

スポーツ行政について

問 本市のスポーツ人

□は。

答 市民スポーツ団体の参加者数では、平成30年度は3729人(133団体)となっている。

問 市民スポーツ振興各団体・スポーツ推進員の現状、施策等は。

答 オーシャンスポーツクラブでは、年齢や地域に関係なく卓球など希望する7種目、体育協会は、陸上など競技スポーツ分野で14種目、地域スポーツクラブは、西条・江見・太海地区でグラウンドゴルフなど、スポーツ少年団は野球など5種目の活動が行われている。

スポーツ推進委員は、12地区にそれぞれ男女1人ずつを配置し、市のスポーツ行事の運営などの活動に携わっている。

今後、生涯を通じた健康づくり、体力づくりのための取り組みを考える。

問 「プレイリーダー育成事業」構築を、子どもの体力低下等にストップをかける改善策の一つとして、提案する。

答 プレイリーダー(面白くのめり込む遊びや運動を子どもに届け子どもの生育を見ながら、身を引いていくことを理解した大人)に求められる機能・役割をしっかりと認識し、各課との連携を図り、子どもたちの成長を支援していく。





無所属
杉田 至 議員

本市の農地・農業を守る施策への取り組みについて

問 この先、地域や集落の誰が、どのように農地を耕作して農業を守っていくのか。法令により制度化された本市の「人・農地プラン」の策定状況は。

答 市内全域の担い手を登録したほか、個別には4地区のプランを策定している。

問 この4地区以外の進捗はほとんど無いようだが、その要因は何か。

答 プラン策定への理解とその機運の醸成が十分でないことが課題であると考えている。

問 プラン策定は、行政の役割とされているが、

問 本市の農地・農業を守る施策への取り組みは 答 地域の実情に即した実効性あるプランの策定に取り組む

問 今後の取り組み方針は。

答 十分な情報提供や地区別の協議の場に出向きながら、地域の実情に即した実効性あるプランの策定に取り組んでいく。

本市農産物のブランド戦略について

問 ブランドと言われる農産物は、それ自体が商品としての価値を持ち、その価値が利用者

に評価され、生産者と利用者との信頼関係が長期的に築かれるものであり、ブランド化を目指す真の目的は、農業者の所得向上、担い手や後継者の確保等にある。本市の農産物のブランド戦略として、重要かつ基本的な事項をどのように考えているか。

答 生産面で重要なことは、高品質を平準化し、一定の生産量を確保するとともに、なるべく長期間にわたって安定供給できる体制を整備することが重要と考えている。

生産者である農業者、市場や流通事業者、そして販売店等がそれぞれ利益を享受できる仕組みづくりの推進が重要と考えている。

問 全国ブランドとして、特に首都圏での流通に関して何か戦略があるか。

答 首都圏での磐石な流通経路を持つJAの役割は重要と考えている。一連の農協改革の議論のなかで、「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」を目指した取り組み

みが掲げられており、これまで以上の連携を深めていきたいと考えている。

問 地域ブランドとして、全国各地の自治体が推進するような本市独自の認証制度を構築する考えはないか。

答 その有効性などについて、生産者団体等と検討を進めたいと考えている。



地域コミュニティの持続・再生について

問 本市の地域コミュニティは、「区」や「町内会」、

「隣組」などで形成され、古くから福祉的な相互扶助機能、地域文化の維持機能、地域全体の総合調整機能や行政の補完機能などを担ってきた。

また、我が国で相次ぐ大きな自然災害の発生を契機として、改めて地域コミュニティの重要性が認識され、全国各地でさまざまな取り組みが展開されているが、自治組織への加入率が59%と減少傾向にある本市の地域コミュニティの持続・再生に向けた対策は。

答 先進の成功事例も参考としながら、関係機関や諸団体の皆様との連携・協働のもと、「地域の支え合い体制づくり」を中心とした積極的な取り組みに努めていく。



誠和会

長谷川 倫秀 議員

江見地区の諸問題について

問 旧江見小学校・幼稚園跡地活用の進捗状況はどうなっているか。

答 校舎は耐震性能不足のため、県が展開する遊休施設への企業誘致活動等でも積極的な取り組みを展開できていない。

屋内運動場は風水害・地震災害の際の避難所、選挙の投票所、市民の体力づくりの場として開放している。

園舎は地区社会福祉協議会が高齢者交流、子育て支援等の活動の場として使用している。

問 小湊地区同様に、検討会議や100人会議等を設置し、活性化及び学校跡地利用の意見を伺い、

問 旧江見小学校・旧江見幼稚園の跡地活用の考えは 答 地域の皆様と具体的に検討する機会を設ける

問 住民と意見を共有する場を設ける考えはあるのか。

答 民間業者による活用が望めないのであれば、地域の課題に対応した活用を図るため、方策を検討することが必要である。

公民館、出張所、消防団詰め所の学校跡地への移設等の要望が江見地区区長会からあることから、地域の皆様と具体的に検討する機会を設けるなどの対応を図りたい。



問 本市の学校跡地等遊休施設の活用の現状は。

答 具体的な利活用に結びついていない施設は、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」等に情報を掲載し、アイデアを募集している。

遊休施設は市民共有の貴重な財産であり、地域の皆様及び市民全体の利益に資することを前提に、耐震という大きな課題を認識しながら利活用の方策を検討したい。

教育問題について

問 本市の小学校、中学校の不登校児童生徒の現状と対策はどうか。

答 小学生が5人、中学生が26人の計31人。このほかにも、授業は受けずに保健室等で過ごす別室登校の小学生5人、中学生10人の合わせて50人程

度が通常通りの学校生活を送る事ができない状況である。

平成17年からは小中一貫教育に取り組み、現在は、保・幼・小・中が連携して、子どもたちが環境の変化に戸惑わないよう取り組みとともに、教職員対象の研修会等を開催し、不登校支援対策に取り組んでいる。

問 不登校問題について、どう認識しているか。

答 不登校は、貧困、親の精神疾患、養育放棄など家庭の要因、発達障害や学業不振、ゲーム依存症など本人の要因、友達や教師とのトラブルなど環境の要因など、いくつかの要因が複雑に絡み合っている、学校だけでは対応が難しいケースもある。解

消に向け、家庭訪問等での保護者への働きかけや、医療・福祉等の関係機関と連携を密にして、支援に取り組む必要がある。

問 教育支援センター設置を検討してはどうか。

答 教育支援センターは、学校に登校できない児童生徒に対し、在籍する学校と連携しながら、学校に代わってカウンセリグや学習指導を行い、最終的に学校復帰や社会的自立を図ることを目的としている。

すでに、県内では42市町村で設置されている。さまざまな課題を抱える不登校児童生徒の学校復帰及び社会的自立に向け、支援に取り組むことは極めて重要であり、早期に開設を検討する。



無所属

佐藤 和幸 議員

災害ボランティアセンターの平常時からの体制づくり

問 災害ボランティアセンター運営マニュアルの作成状況は。

答 市と社会福祉協議会が連携して作成を進めており、本年度中に完成の見込み。完成後には、協力団体に配布する。

一般の方へは市及び社会福祉協議会それぞれのホームページに掲載し、周知を行う予定である。

問 災害ボランティアセンターの運営にはさまざまな書面が必要となるが、災害時にパソコンやプリンターが使用できない等の事態を想定し、事前に印刷、保管、管理をしていく必要があると

考えるが。

答 登録用紙等を多く用意するほか、停電を想定しパソコンやプリンターが稼動可能なインバータータイプの発電機を準備する等の態勢を整えている。

海岸高潮対策について

問 防潮堤や護岸の整備等、海岸保全のあり方について、県の事前防止対策の検討状況は。

答 周辺の海岸景観との調和と観光利用や漁場環境に配慮し、背後地の安全性を確保するために、海岸整備を実施する際には、海岸ごとに地元市町村を主体として、海岸に関する地域団体及び地域住民などからなる「地域の会議」を創設し、地域

問 答

景観を損ねるような太陽光パネル配置図が示されているが、景観に極力影響を及ぼさないよう申し入れをしていく

の意見を反映した整備を推進すると聞いている。

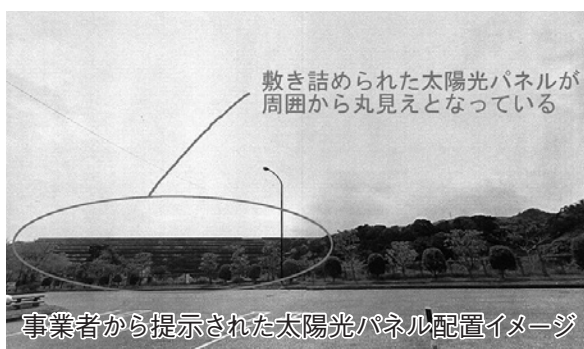
メガソーラー計画について

問 当該計画地において過去に別事業が計画された際に必要とされた調節池の規模から大幅に縮減されたものが今回の事業で示されている。施設や施工方法等の違いを勘案しても、近年の気象の変化や豪雨災害を考えると、同じ事業地で実施される開発における安全対策としては懸念がある。

問題がないと判断された根拠は。

答 調節池の容量等は、林地開発許可の基準に基づき、適切に審査を行っているとのこと。市の意見書にも懸念される事項

を記載し、市民の皆様の事業者に対する要望等も付して、県と事業者に状況の理解と十分な対応を促すものとしている。



問 土砂の移動量については、自然環境の改変を最低限に抑えるために、ゴルフ場の開発に関しては200万m³もの土砂の

移動があるとされているが、林地開発の中でどのような協議がされたのか。

答 県に確認したが、審査中の案件に関わるため、回答は差し控えるとのことであった。

問 漁業関係団体から陳情等による当事業に対する不安の声が挙がっているが、事業者による説明はされたのか。

答 鴨川市漁業協同組合、安房淡水漁業協同組合から、この事業について中止を求める趣旨の陳情書や署名が提出されている。こうした中で両組合に対する事業者の説明会については、現時点で開催されていない。

両組合の意向の確認、調整を行いながら、事業者に申し入れをしていく。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第 61 号	鴨川市特別職の職員で常勤のものの給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	可 決	可決（賛成多数）
議案第 62 号	鴨川市一般職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	可 決	可決（全会一致）
議案第 63 号	鴨川市税条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	可 決	可決（全会一致）
議案第 64 号	鴨川市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 65 号	鴨川市保育所条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 66 号	鴨川市交通遺児等手当支給条例を廃止する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決（賛成多数）
議案第 67 号	鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 68 号	鴨川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 69 号	指定管理者の指定について（鴨川市青少年研修センター）	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 70 号	君津市と鴨川市との間の学齢児童及び学齢生徒の教育事務の委託に関する規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 71 号	平成 30 年度鴨川市一般会計補正予算（第 6 号）	予 算	可 決	可決（賛成多数）
議案第 72 号	平成 30 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	総 務	可 決	可決（全会一致）
議案第 73 号	平成 30 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	文教厚生	可 決	可決（全会一致）
議案第 74 号	平成 30 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	総 務	可 決	可決（全会一致）
議案第 75 号	平成 30 年度鴨川市水道事業会計補正予算（第 1 号）	建設経済	可 決	可決（全会一致）
議案第 76 号	平成 30 年度鴨川市病院事業会計補正予算（第 3 号）	文教厚生	可 決	可決（賛成多数）
議案第 77 号	安房郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に関する協議について	付託省略		可決（全会一致）
議案第 78 号	鴨川市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	付託省略		同意（全会一致）

【議員提出議案】

発議案番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
発議案第 6 号	大規模太陽光発電施設の開発に対する法整備等を求める意見書について	付託省略		可決（全会一致）
発議案第 7 号	鴨川市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	付託省略		可決（賛成多数）

平成 30 年第 4 回鴨川市議会定例会議決結果（議員の議案等に対する賛否表）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
	秋 山 貢 輔	長 谷 川 倫 秀	松 井 寛 徳	本 吉 正 和	杉 田 至	佐 藤 和 幸	佐 々 木 久 之	川 股 盛 二	川 崎 浩 之	佐 久 間 章	福 原 三 枝 子	渡 邊 仁	久 保 忠 一	庄 司 朋 代	平 松 健 治	鈴 木 美 一	渡 辺 訓 秀	辰 野 利 文				
議 案 第 61 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	○	○	H30.12.20	原案可決	16	1
議 案 第 66 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	×	○	○	○	H30.12.20	原案可決	15	2
議 案 第 71 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	○	×	○	H30.12.20	原案可決	15	2
議 案 第 76 号	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	—	×	○	×	○	H30.12.20	原案可決	11	6
発 議 案 第 7 号	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	—	×	○	×	○	H30.12.20	原案可決	13	4

※ ○は賛成、×は反対、欠は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「—」は議長を表します。

（注）１．議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。

（注）２．除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

第1回臨時会

平成30年度鴨川市一般会計補正予算（第5号）を可決

平成30年第1回臨時会は、11月16日の1日間の会期で開かれました。この臨時会では、市長から、幼稚園・小中学校のエアコン設置予算を計上した一般会計補正予算1件が提出され、原案のとおり可決されました。

本議案に対し、平松健治議員・福原三枝子議員・佐藤和幸議員・杉田至議員が質疑を行いました。

議案に対する質疑

●議案第60号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算（第5号）

問 熱中症が懸念される季節までと時限がある中で、相当数のエアコンを設置していくためには、ある程度の事業分割、入札に当たっての分割発注などが必要と思われるが。

答 一括発注ではなく、分割発注して、効率的かつ確実な事業推進を図り、できるだけ早期の設置完了に努める。

問 保育園について予算の計上がないが、速やかに補正予算を編成すべきと考えるがいかがか。

答 保育施設のエアコン設置は、今回の国のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の対象外となるため、12月補正予算の計上を考えている。

問 学校ごとの事業費、金額にかなり大きな差があると思うが。

答 各学校の設置台数が違うこと、設置をする教室の場所、キュービクルから教室までの電源や工事の難易度によって差が出ている。

問 今後、本市の財政に対して問題ないのか。メンテナンズや事業費の分散化ということで長期的にやるべきだと思うがいかがか。

答 本市の財政状況は厳しいが、今後も続くであろう猛暑による熱中症対策として、児童生徒の健康面に配慮することを第一に考えて実施しなければならぬ事業であると考えている。

また、今回の国の交付金を使わないと、通常の学校教育施設等整備事業債を活用することとなり、一般財源の負担も多

討論

く、交付税措置も少ない。このため、今回の補正予算に計上したほうが財政的にも有利であると判断した。

●議案第60号 平成30年度鴨川市一般会計補正予算（第5号）

賛成 佐々木久之 議員

エアコン設置は子どもたちを熱中症から守るだけではなく、よりよい学習環境づくりにおいても欠かせないものである。

また、エアコン設置についての市民の関心度も高く、8月には署名も出されたところである。

来年の夏から使用できるよう、一日も早いエアコン設置を求めるとともに、執行部の迅速な対応に感謝する。

臨時会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件 名	付託先 委員会	委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第60号	平成30年度鴨川市一般会計補正予算（第5号）	付託省略		可決（全会一致）

委員会行政視察報告

総務常任委員会

(平成30年10月23日～25日)

◆公共施設等総合管理計画について（北海道石狩市）

市制施行前後の市役所庁舎等の建設や合併による施設の増加により修繕費等が財政的な負担となっている。

また、公共施設の管理が多岐に及んでいることから、プロジェクトチームを設置し、管理計画の策定と具体的な取組計画を一つの組織で行い、施設の廃止・統合を基本としながら、民間活力の推進、広域連携の取り組みに努めている。

現状は、人口減少が著しい地域など、施設利用が少ない状況ではあるが、全市的なバランスも大切であることから、複合施設化し、面積的にも経費

的にもスリム化する視点で施設の統廃合を進めている。



石狩市役所での担当職員の説明

◆移住促進事業について（北海道登別市）

移住促進事業として、居住施設を確保するため北海道宅建協会室蘭支部と連携している。

また、移住体験の中で、文化協会と連携し、趣味に合わせたプランなどをホームページで紹介している。

今後は、「住み続けたい、住んでみたいと思え

る魅力あるまちへ」を目標とし、子育て施策、高齢者施策、商業振興施策、観光施策に力を入れ、まちの魅力を前提とした移住・定住化施策に取り組んでいくこととしている。

◆あいのりタクシー・バス運行事業について（北海道帯広市）

平成13年度に帯広市、バス事業者、市民、利用者による検討委員会を設置し、生活交通の確保や市民ニーズに対応したバス交通のあり方について調査・議論を行い、平成14年3月に帯広市バス交通活性化基本計画を策定した。

農村部では、委託事業によりデマンド方式の乗合タクシー、乗合バス



帯広市で運行しているあいのりタクシー

を運行し、大正地区では、決まったバス停は設置せず、予約のあった場所から目的地までの運行形態となる「あいのりタクシー」を平成16年4月から本格運行している。

また、川西地区では、マイクロバス2台で2路線の「あいのりバス」を平成17年10月から本格運行している。

建設経済常任委員会 (平成30年11月7日～9日)

◆スポーツ施設の指定管理について（京都府舞鶴市）

本市の総合運動施設等の今後の管理・運営等のあり方について調査するため、舞鶴東体育館及び東舞鶴公園運動施設の現地視察を実施し、民間企業「ミズノ(株)」との指定管理に至った経緯や経済的効果、留意点等について研修した。

運動施設の老朽化が進む中、大手企業のノウハ

ウを利用した指定管理は、各施設の有効活用と市民サービスの向上に資している。



舞鶴東体育館内

◆道の駅ようか但馬蔵、現地視察（兵庫県養父市）

養父市★₂ PFI事業として開業した当駅は、地元農林水産物の販売強化やブランド化、情報発信機能を付加し、中山間地域の活性化を目的とした地域振興施設であり、加えて災害時には避難所、食糧備蓄基地としての防災拠点の位置付けがされている。

事業形態は「★₃ BTO方式」を導入、施設の所

有は養父市、運営は「株道の駅ようか」が営んでおり、直売所やレストラン等の収益も高く、地域住民の雇用創出も生んでいる。



◆姫路市農林水産振興ビジョンについて（兵庫県姫路市）

「姫路市総合計画」のもと、農林水産振興施策の総合的な推進を図り、農林水産業、農山漁村を活かす社会の実現のため平成21年3月に策定、平成25年度に改訂され、来年度には新たなビジョンが策定される。

ビジョン達成のための

4つの基本方針の下に16の施策が掲げられ、さまざまな特色ある取り組みが行われている。

特に、ビジョンに係る調査結果による現状と課題を踏まえて実施している農林水産業の担い手の確保・育成対策、地産地消やブランド化の施策など、官民一体となった取り組みは、行政規模は異なるが参考とすべき点が多い。

文教厚生常任委員会
(平成30年10月10日～12日)

◆ICTを活用した教育について（佐賀県武雄市）

現在の学習指導要領には「生きる力を育てる」と目標があり、武雄市はそこから「情報化社会への対応」・「21世紀型スキル」を掲げている。

その中でICTを活用した教育として、カメラ機能の活用によるオンライン英会話、インターネットからのプログラミ

ング教育や電子黒板との連携などさまざまなタブレット機能を活用した教育をおこなっている。

◆大牟田市立病院の独立行政法人化について（福岡県大牟田市）

病院の経営改善計画において経営形態の見直しを盛り込み、有識者も交えた「経営形態検討委員会」を設置し協議した結果、病院長に運営に必要な権限が付与され、職員採用などの柔軟な管理が可能で、責任の所在も明確な独立行政法人化を選択することとなった。

大学や医師会からの紹介だけでなく、医学生・看護学生への奨学金貸付制度などのほか、院内の保育所建設や夜勤の配慮など、ワークライフバランスを充実させ人材確保に努めている。

今後の課題としては、厚生労働省の「医師の働き方改革に関する検討会」の経過を見守る必要

があり、その結果によっては人件費の高騰や人材のさらなる確保が必要となる。また、収益の増加が望みにくい状況であり、その対応も課題である。



◆太宰府市公文書館の視察について（福岡県太宰府市）

昭和60年市史編纂事業を開始、平成6年に「文書館設置に関する要望書」が編集委員会から市長に提出され、平成18年に市史資料室開設、平成26年に太宰府市公文書館が設置された。

戦前やそれ以上に古い公文書は、実際に公文書

館で復元・保存されているが、どれも非常に難しい作業となっている。

また、これらの公文書は、地域を知る大切な資料であることから、取り扱いには十分留意している。

なお、来館者数の増加を図るため、見学会の開催などを検討しているほか、昨今の地震等の災害経験から防災対策が必要であると考えている。



姉妹都市・山梨県身延町への表敬訪問

平成30年11月19日(月)から20日(火)の日程で本市の姉妹都市である山梨県身延町へ表敬訪問を行いました。

この訪問は、相互理解を深めるため、旧身延町と旧天津小湊町が姉妹都市関係にあった昭和46年

当時から両町の議会議員の改選が行われるたびに実施されてきたものであり、新市合併後の平成20年2月20日に姉妹都市協定が結ばれた以降も継続的に実施されており、今回は協定締結後3回目の訪問でした。

身延町は、山梨県の南部に位置し、平成16年9月に下部町、中富町、身延町の3町が合併して、新たに身延町として発足しました。

町の北には「なかとみ和紙の里」が、南には「身

延山久遠寺」が、東には「下部温泉郷」や富士五湖のひとつである「本栖湖」があります。

特産品には、あけぼの大豆、ゆば、竹炭、南天、西島和紙、手作りみそ、しいたけ、緑茶、ヤマメなどがあります。



有名富士(本栖湖)の裏にも印字されている千円札の裏面

訪問日初日の19日は、望月幹也町長、柿島良行議長を初め、議員や執行部の絶大なる歓迎のもと、歓迎対面式が行われました。

また、夕刻には、下部

ホテルにて歓迎交流会が開催され、両市町の議会議員や執行部による活発な意見交換が行われるとともに、親睦が深められました。

翌日の20日には、日蓮聖人ゆかりの身延山久遠寺を訪問し、内野日総法主^{すげいか}猊下と面会するとともに、寺内の見学を行いました。



身延山久遠寺の見学

その後、門内地区の景観整備の現地視察を行い、建設課の職員から事業の概要と経過について説明

を受けました。



一同に説明を受ける職員にて現地視察

〓 鴨川市・身延町姉妹都市交流の流れ〓

【平成20年2月】

旧町で締結された姉妹町協定は、合併後の市町に引き継がれたことから、改めて「鴨川市・身延町姉妹都市協定」を締結。協定締結後に記念植樹式を開催(於身延町)

【平成22年2月】

第1回身延町議会親善訪問に伴う歓迎対面式・記念植樹・歓迎交流会を開催

【平成22年8月】

鴨川市・身延町交流事業

ふるせき 古関観音太鼓同好会が本市で演舞を披露

【平成22年11月】

第1回鴨川市議会の

行政視察(表敬訪問)

【平成24年7月】

鴨川市議会正副議長の就任に伴う表敬訪問

【平成24年11月】

身延町議会正副議長の就任に伴う表敬訪問

【平成26年2月】

第2回身延町議会親善訪問に伴う歓迎対面式・歓迎交流会を開催

【平成26年11月】

第2回鴨川市議会の行政視察(表敬訪問)

【平成30年2月】

第3回身延町議会親善訪問に伴う歓迎対面式・歓迎交流会を開催

12 月定例会で可決した意見書

今定例会において建設経済常任委員会から提案された下記の★⁴意見書を全会一致で可決し、12月20日付けで国会及び関係行政庁へ提出しました。

大規模太陽光発電施設の開発に対する法整備等を求める意見書

電力は市民生活や企業活動等を支える重要な社会基盤である。

国は福島第一原子力発電所の事故以降、電力の安定供給を図るためのエネルギー政策として、純国産のエネルギー源である太陽光、風力、水力、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入拡大を推進してきた。

特に、平成24年7月の固定価格買取制度（FIT制度）創設以降は、再生可能エネルギーの普及拡大が進み、中でも太陽光発電は飛躍的な伸びを示しており、従来は遊休地等を利用して設置されていた太陽光発電施設が広大な森林伐採を伴う林地開発によって行われる事案も見受けられるなど、自然環境、景観、生態系への影響や、川や海の汚濁による農業や水産業への影響、土砂災害等自然災害の発生の懸念など、市民生活を脅かす事態となっている。

本市においても、現在、田原地区において民間事業者による大規模太陽光発電事業計画が進められているが、この計画は約250haの山林の内、森林伐採は150haとなるものである。これだけの大規模な開発であっても、森林法等関係法令に基づく審査基準を満たしていれば、許可権者は許可をせざるを得ないものである。

事業者側には、財産権に基づく自由な経済活動が保障されているとはいえ、自然環境や市民生活への影響など、公共の福祉に配慮する必要もある。また、事業者には事業が終了した後は、廃棄物処理法等の関係法令を遵守し、可能な限り速やかに発電施設の撤去及び処分が求められているが、廃棄方法や費用など未確定要素が多く、適切に処分できなくなる可能性も想定される。その場合には環境破壊や景観にも悪影響を及ぼすものと危惧をしている。

よって、国においては、今後の大規模太陽光発電施設の開発に当たっては、下記事項について実施するよう強く要望する。

1. 自然環境、景観、防災上の観点から立地規制等を行うこと。
2. 事業者に対し、環境影響評価等を義務化するなどの法整備を早急に行うこと。

用語解説

★1「ロコモ度テスト」とは……	○立つ、歩く、走る、座るなど、日常生活に必要な身体の移動に関する機能の状態を確認すること。
★2「PFI方式」とは……	○Private Finance Initiative。公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し社会資本整備を図る手法のこと。
★3「BTO方式」とは……	○Build Transfer Operate。PFI方式の一種。民間事業者が設計・建設・工事監理を実施した後、施設の所有権を国及び地方公共団体等に移管し、維持管理・保全業務を民間事業者が担うもの。民間事業者の資金で建設し、完成後に施設の所有権を公共に移転、民間事業者が維持運営を行う。
★4「意見書」とは……	○市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。

